

第69期

事業報告書

平成17年4月1日▶▶平成18年3月31日



株式会社 熊谷組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

それでは第69期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、民間部門における収益の改善及び生産設備の過剰感減少などを背景に設備投資が拡大するとともに、新規求人数の増加及び賃金環境の持ち直しなどの雇用情勢改善により個人消費も増加するなど、景気は着実に回復を続けました。

建設業界におきましては、引き続き公共投資は減少となりましたが、工場、店舗等の企業の設備投資が増加し、マンション等の住宅投資も高水準に推移したため、受注環境は厳しいながらも明るい兆しが見えました。

当社はこのような状況のもと、平成15年に策定いたしました再建計画（「経営構造改革3ヵ年計画」）の最終年度となる当期において、計画を確実に達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。その結果、受注高及び売上高は前期を上回るとともに、有利子負債の更なる圧縮を行うなど、主要な計画業績値をすべて達成し計画を完了することができました。

これもひとえに株主の皆様をはじめ、工事をご下命くださいました発注者の皆様並びにお取引金融機関の皆様のご支援によるものと心よりお礼申しあげます。

業績の詳細につきましては、5ページ以下の営業報告に記載のとおりであります。株主配当につきましては、今後の経営環境を勘案し、財務体質の強化のため、引き続き無配といたしたく、何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

今後のわが国経済は、原油価格高騰と長期金利の上昇の影響が懸念されますが、企業収益回復に基因した設備投資と個人消費の拡大により、民間需要を中心とした景気の安定的な成長が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては、設備投資が増加し、住宅投資も雇用、所得環境の改善の影響を受けて堅調に推移すると考えられますが、公共投資の減少基調と建設会社数の供給過剰の構図は変わっておらず、受注競争が一層激化するなど、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社は、持続的な安定成長を見据えた諸施策を実施してまいります。

国内土木事業につきましては、激化する公共土木工事の受

注競争に対応できる体制を構築し、これまでに培ってきた技術力を結集して、全社の総力を挙げた技術提案、営業活動を行い、コスト力と技術力に裏付けされた受注戦略を展開してまいります。またモバイル事業（携帯電話の無線基地局建設）などの民間土木や、土木リニューアルに注力し、縮小傾向にある市場に迅速に対応してまいります。

国内建築事業につきましては、主軸である従来型建築事業の企画提案力、技術営業力及びアフターケアを強化し顧客満足を徹底的に追求するとともに、これまでの豊富な施工実績をベースに「建物再生」の切り口で需要を掘り起こす提案型維持再生事業、フィー収益や事業参画型の工事受注の獲得を目指す新ニーズ型事業への取り組みにより、事業基盤を強化してまいります。

海外事業につきましては、営業基盤が確立している地域を中心に、より営業深度を深め、さらなる収益力の強化を図ってまいります。

当社といたしましては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンとして掲げ、発注者の皆様並びに建物完成後にご利用される方々にご満足いただくことはもとより、50年後、100年後の世代にも評価をいただけるよう「堂々とした誠実なものづくり」を目指してまいります。また、「法の完全遵守」をより一層徹底し、広く社会から信頼されるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役社長

大田 弘





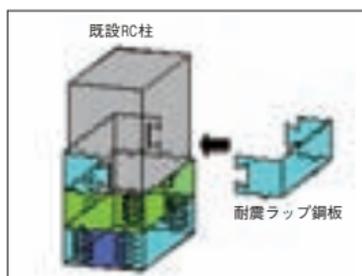
TOPICS

技術開発

新しい耐震補強技術 「耐震ラップ工法」

「耐震ラップ工法」は、従来の鋼板巻立て補強工法と異なり、波形に切断、コの字型に曲げ加工した分割鋼板を既存コンクリート柱の周囲に積み上げ、分割鋼板の噛み合わせにより溶接を不要とした新しい鋼板巻立て補強工法です。分割した鋼板を現地で組み立てることから人力での施工が可能であり、溶接も不要なことから狭隘な場所や火気が使用できない場所での施工に適しており、建築物の柱の耐震補強にも適用可能です。

当社はテクノス(株)と共同で、耐震補強の実施が遅れている駅舎部や店舗等が入居している高架橋柱の耐震補強として本工法を積極的に営業しています。



災害復旧

山古志トンネル貫通

新潟県中越地震で崩落した国道291号の再建の要となる山古志トンネルが本年3月16日に貫通しました。

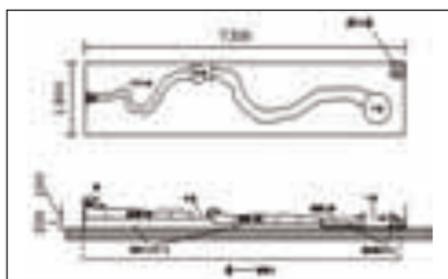
山古志トンネルは小千谷市と魚沼市を結ぶ国道291号の地震による崩落によって原形復旧が困難となった神沢川沿の約1kmを別ルートで復旧するために新設される延長772mのトンネルです。当社はトンネルの両側から掘削を行う工事の小千谷市側からの延長418mを担当しました。工事は昨年6月の着工から、1日も早い貫通を目指し24時間体制で掘削を行いました。また、豪雪の中、冬季工事も行い無事貫通となりました。



環境技術

簡易システム型の屋上ビオトープ

当社は屋上緑化のためのビオトープの開発と施工を行っていますが、屋上の積載荷重が十分に確保できる建物に限られていました。そこで今回、一般のビルの屋上への設置を可能にする軽量化、施工を容易化した簡易システム型のビオトープを開発しました。屋上緑化は、都市部のヒートアイランド現象を抑制する対策の一つであるとともに、景観、美観の向上、癒し、安らぎの場の創出など様々な観点から、ニーズが高まっています。また、当社では従来の屋上ビオトープづくりに加え、失われた自然の象徴ともいえるホタルが棲める環境づくり「屋上ホタルビオトープ」にも取り組んでいます。



免震技術

スレンダーな超高層マンションの免震化を実現

免震構造の普及初期の段階では低層の建物が主な対象でしたが、最近では超高層建物についても免震化のニーズが高まっています。しかしながら、塔状比（建物の高さの幅に対する比）の大きいスレンダーな超高層建物を免震化するには技術的に難しい面がありました。

当社ではその技術的課題の克服に挑戦し、塔状比の大きいスレンダーな超高層免震マンションを実現しました。

今後も超高層建物の免震化技術を積極的に適用し、耐震安全性が高い超高層免震マンションを建設していきます。



写真：実施例（仮称）糸屋町プロジェクト新築工事の完成予想図

營業報告

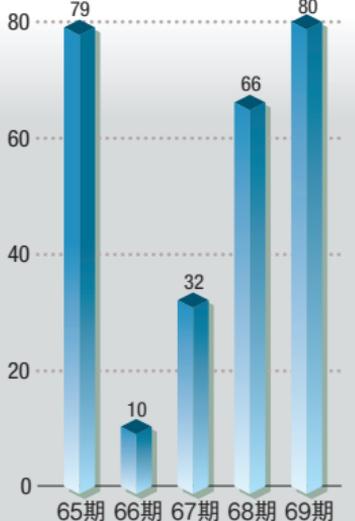
■ 受注高 (億円)



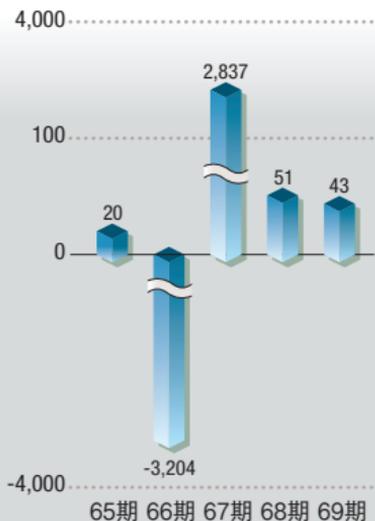
■ 売上高 (億円)



■ 経常利益 (億円)



■ 当期純利益 (億円)



■ 総資産 (億円)



■ 株主資本 (億円)



当期の業績につきましては、受注高は、国内工事、海外工事ともに増加となり前期比5.1%増の2,330億円となりました。このうち、土木工事は767億円、建築工事は1,563億円であり、これらの発注者別内訳は官庁30.6%、民間69.4%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は2,208億円、海外工事は122億円であります。

売上高は、前期比6.6%増の2,655億円となりました。このうち、土木工事は1,024億円、建築工事は1,630億円であり、これらの発注者別内訳は官庁36.9%、民間63.1%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は2,422億円、海外工事は232億円であります。

次期への繰越高は、前期比12.2%減の2,235億円となりました。このうち、海外工事は209億円であります。

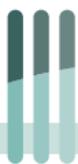
利益につきましては、完成工事総利益の増加及び一般管理費の削減により、経常利益は前期比21.6%増の80億円となりましたが、長期安定的な収益確保のため債権の見直し行い、貸倒懸念の可能性がある案件に引当処理を行った結果、当期純利益は43億円となりました。

当期の受注高・売上高・繰越高

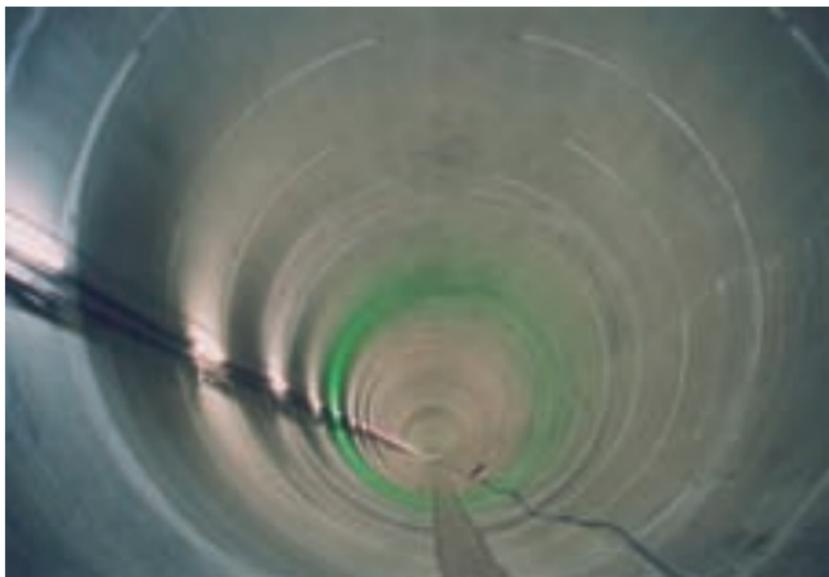
(単位：億円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
土 木	1,290	767	1,024	1,043
建 築	1,255	1,563	1,630	1,192
合 計	2,546	2,330	2,655	2,235

(注) 次期繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、決算期末レートで修正しており、この増加額は14億円であります。



COMPLETED



神流川発電所新設工事（I期）のうち 土木工事（導水路工区）（群馬県）

神流川発電所は長野県と群馬県の県境に建設されている出力282万kWの純揚水式発電所です。当社は主要土木工事のうち県境を貫いた約2,400mの導水路トンネル（写真上）と、立坑深度約100mの調圧水槽（写真右）などを施工しました。



立命館小学校（京都府）

学校法人立命館の立命館大学、立命館アジア太平洋大学において展開してきた教育・研究活動と、附属中学校・高等学校での教育実践の成果を活かして、新たに開校した小学校の校舎です。



県立磐井病院（岩手県）

最新の医療の確保と医療水準の向上を図るため、既存の一関市内にある磐井病院と南光病院を同一敷地内に移転、新築しました。当社は地下1階、地上5階建て315床の磐井病院の建築を担当しました。



涌波トンネル（石川県）

金沢市の浅野川から犀川にかけての涌波台地を貫く道路トンネル（本線663m、連絡道173m）です。本線のめがねトンネルの上部に更に連絡道トンネルが重なるという、全国初の三つ目構造となっています。



COMPLETED



KDDI 小山第三ネットワークセンター局舎（栃木県）

携帯電話auなどの通信サービスを総合的に提供するKDDI株式会社の通信基地です。同社は地球にやさしい企業活動を推進しており、施工にもより環境に配慮した手法を取り入れました。



箕面トンネル（大阪府）

国道423号のバイパス道路として建設中の箕面有料道路の総延長約5.5kmのトンネルです。当社は南側より延長約1.8kmを掘削、その坑口部は流入ランプと接合するため断面積は最大300㎡を越え、不良地山道路トンネルとしては日本最大の超大断面となっています。



志賀原子力発電所2号機コンクリート製造工事（石川県）

原子力発電所のコンクリートは高度の性能・品質が要求されます。当社はそのコンクリートの製造を担当し、各種の材料試験や室内試験などを経て各種配合設計を確立、続けてプラント建設・製造・出荷・管理まで一貫して行いました。（右）：志賀原子力発電所全景



横浜みなとみらい万葉倶楽部（神奈川県）

みなとみらい21地区に誕生した地上8階建ての温浴施設です。湯河原と熱海の源泉を使用した温泉をはじめ、レストランやリラックスルーム、エステティックなどのサービスが用意された都会の温泉郷です。

（左）：7階大浴場



貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科 目	期 別	第69期 (平成18年3月31日現在)	第68期 (平成17年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産		1,915	1,855
現金預金		540	455
受取手形		84	87
完成工事未収入金		878	931
未成工事支出金		132	114
繰延税金資産		36	36
その他		243	229
固 定 資 産		462	471
有 形 固 定 資 産		100	102
建物・構築物		19	20
土地		75	75
その他		5	6
無 形 固 定 資 産		8	6
投 資 そ の 他 の 資 産		354	362
投資有価証券		145	117
関係会社株式		46	47
長期繰延税金資産		62	75
その他		99	122
資 産 合 計		2,378	2,327
(負 債 の 部)			
流 動 負 債		1,755	1,369
支払手形		333	303
工事未払金		600	654
短期借入金		390	51
未成工事受入金		138	111
その他		292	248
固 定 負 債		311	703
長期借入金		192	599
退職給付引当金		116	100
その他		1	3
負 債 合 計		2,066	2,073
(資 本 の 部)			
資 本 金		133	133
資 本 剰 余 金		99	99
資本準備金		99	99
利益剰余金		51	7
当期末処分利益		51	7
株 式 等 評 価 差 額 金		31	15
自 己 株 式		△3	△1
資 本 合 計		311	253
負 債 資 本 合 計		2,378	2,327

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 118億円 (前期129億円)
 2. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	期 別	
	第69期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業収益	2,655	2,492
完成工事高	2,655	2,492
営業費用	2,558	2,410
完成工事原価	2,434	2,282
販売費及び一般管理費	123	128
営業利益	97	81
営業外収益	8	9
営業外費用	24	24
経常利益	80	66
特別利益	7	27
特別損失	39	35
税引前当期純利益	48	57
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	2	2
当期純利益	43	51
前期繰越利益又は繰越損失(△)	7	△44
当期末処分利益	51	7

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益 33円00銭 (前期38円95銭)
 2. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	期 別	
	第69期 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
当期末処分利益	5,104,535,209	
これを次のとおり処分いたします。		
次期繰越利益	5,104,535,209	

連結決算の概要

●連結の範囲について

連結子法人等10社及び持分法適用関連会社5社

〈主要な連結子法人等〉

株式会社ガイアートT・K

テクノス株式会社

ケーアンドイー株式会社

華熊營造股份有限公司

●連結貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

(単位：億円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,207	流動負債	1,939
現金預金	606	支払手形・工事未払金等	1,072
受取手形・完成工事未収入金等	1,159	短期借入金	395
未成工事支出金	156	未成工事受入金	159
その他	285	その他	311
固定資産	548	固定負債	354
有形固定資産	153	長期借入金	200
建物・構築物	34	その他	154
土地	104	負債合計	2,294
その他	14	少数株主持分	13
無形固定資産	10	(資本の部)	
投資その他の資産	384	資本金	133
		資本剰余金	99
		利益剰余金	180
		株式等評価差額金	39
		為替換算調整勘定	0
		自己株式	△4
		資本合計	448
資産合計	2,756	負債、少数株主持分及び資本合計	2,756

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：億円)

科 目	金 額
売 上 高	3,263
売 上 原 価	2,997
販売費及び一般管理費	159
営 業 利 益	106
営 業 外 収 益	10
営 業 外 費 用	25
経 常 利 益	91
特 別 利 益	23
特 別 損 失	51
税金等調整前当期純利益	62
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	3
少数株主持分損失	0
当 期 純 利 益	52

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：億円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増加額	111
現金及び現金同等物期首残高	495
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物期末残高	606

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

役員の状況 (平成18年6月29日現在)

取締役及び監査役

※取締役社長	大田 弘	取締役	草桶昌之
※取締役副社長	山口啓二	常勤監査役	滝沢和夫
取締役副社長	高木秀宣	常勤監査役	矢崎文夫
専務取締役	吉田孝男	監査役	敷田 稔
常務取締役	新井克人	監査役	小嶋正己
取締役	佐塚和夫	監査役	篠原啓慶
取締役	石垣和男		

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役敷田稔、小嶋正己、篠原啓慶は社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	大田 弘	※執行役員	石垣和男
※執行役員副社長	山口啓二	※執行役員	草桶昌之
※執行役員副社長	高木秀宣	執行役員	田中修市
※専務執行役員	吉田孝男	執行役員	林 直樹
専務執行役員	富永克己	執行役員	伊藤 隆
専務執行役員	武田和夫	執行役員	西岡康浩
専務執行役員	市川康生	執行役員	森次誠治
専務執行役員	船本隆則	執行役員	牧野有孝
※常務執行役員	新井克人	執行役員	三木康弘
常務執行役員	中里哲郎	執行役員	佐藤精一
常務執行役員	秋元邦夫	執行役員	吉川 定
常務執行役員	松浦良和	執行役員	藤原孝二
常務執行役員	武藤隆夫	執行役員	栗林棟一
※執行役員	佐塚和夫		

- (注) ※印は取締役兼務であります。

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

創 業 明治31年 1 月 資 本 金 133億4,116万2,615円
 設 立 昭和13年 1 月 従 業 員 数 2,587名

主要な営業所等

本 店

福井市中央2丁目6番8号
 〒910-0006 TEL (0776) 21-2700

東京本社

東京都新宿区津久戸町2番1号
 〒162-8557 TEL (03) 3260-2111

北海道支店

札幌市中央区南1条西6丁目11番地
 〒060-0061 TEL (011) 261-7271

東北支店

仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
 〒980-0011 TEL (022) 262-2811

首都圏支店

東京都新宿区津久戸町2番1号
 〒162-8557 TEL (03) 3260-4750

横浜支店

横浜市中区桜木町1丁目1番67号
 〒231-8321 TEL (045) 683-5111

名古屋支店

名古屋市中区栄4丁目3番26号
 〒460-8402 TEL (052) 238-3011

北陸支店

金沢市小金町9番18号
 〒920-8721 TEL (076) 253-3100

福井支店

福井市中央2丁目6番8号
 〒910-0006 TEL (0776) 21-2700

関西支店

大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
 〒534-0024 TEL (06) 6353-3443

広島支店

広島市中区大手町4丁目6番16号
 〒730-0051 TEL (082) 241-3222

四国支店

高松市今里町1丁目22番9号
 〒760-0078 TEL (087) 862-2011

九州支店

福岡市中央区大手門1丁目4番1号
 〒810-0074 TEL (092) 721-0011

国際支店

東京都新宿区津久戸町2番1号
 〒162-8557 TEL (03) 3235-8639

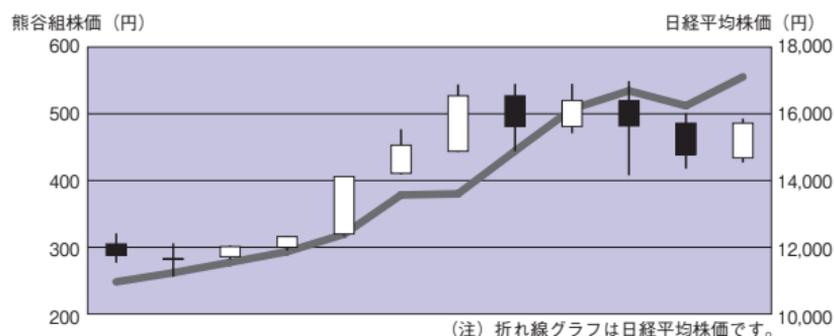
技術研究所

つくば市鬼ヶ窪1043番地
 〒300-2651 TEL (029) 847-7501

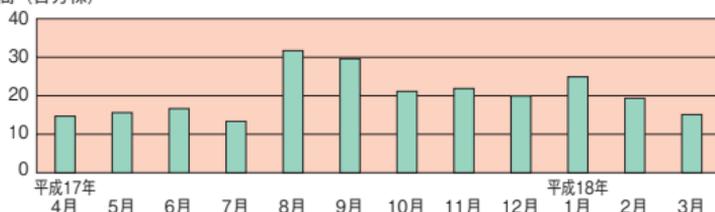
海外拠点

中国（上海、香港）、台湾、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、スリランカ、バブアニューギニア

株価／出来高の推移 (平成17年4月～平成18年3月)



出来高 (百万株)



ご住所の変更手続きはお早めに

ご住所を変更された場合は、株主名簿の変更手続きが必要です。もし、手続きをされませんと当社から皆様にお送りする各種のお知らせ（株主総会招集ご通知、株主総会決議ご通知など）がお届けできなくなりますのでご注意ください。

変更の際は、次頁の電話照会先にご連絡いただくか、住友信託銀行本店および全国各支店で、備え付けの届出用紙に必要な事項を記入のうえご提出ください。その際、当初お届けいただいたご印鑑が必要となりますのでお忘れなく。

※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります。

単元未満株式の買増請求お取扱いのご案内

第69期定時株主総会において、定款一部変更の件が承認可決され、単元未満株式の買増請求が認められることとなりました。単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、下記のとおり当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、次頁の電話照会先にお問い合わせください。

※証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

記

1. 買増請求の受付開始日 平成18年6月30日（金曜日）
2. 買増請求の受付場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所 公 告 の 方 法	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 当社のホームページに掲載します。 < http://www.kumagaigumi.co.jp/index2.html >

表紙写真：パークタワー東戸塚（神奈川県）

当社が進める「ニューシティ東戸塚」の中央街区の仕上げとなる地下4階、地上32階建て、348戸のタワーマンションです。

